

平成22年1月期 決算短信

平成22年3月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 トミタ電機株式会社
コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田 寛 TEL 0857-22-8441

定時株主総会開催予定日 平成22年4月27日 有価証券報告書提出予定日 平成22年4月27日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	1,322	29.1	671		599		928	
21年1月期	1,864	15.9	784		994		1,502	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	140.60		21.1	10.6	50.8
21年1月期	227.46		26.4	14.0	42.1

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 百万円 21年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	5,318	4,162	76.8	618.81
21年1月期	6,030	4,789	77.9	711.31

(参考) 自己資本 22年1月期 4,087百万円 21年1月期 4,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	317	730	0	802
21年1月期	573	248	37	351

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期					0.00			
22年1月期					0.00			
23年1月期 (予想)					0.00			

3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	642	8.0	272		245		240		36.43
通期	1,368	3.4	461		408		408		61.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 8,169,793株 21年1月期 8,169,793株
 期末自己株式数 22年1月期 1,564,526株 21年1月期 1,563,438株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	1,262	29.2	399		311		654	
21年1月期	1,783	11.2	444		661		1,579	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	99.05	
21年1月期	239.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年1月期	5,379		4,249		79.0	643.31		
21年1月期	5,828		4,626		79.4	700.34		

(参考) 自己資本 22年1月期 4,249百万円 21年1月期 4,626百万円

2. 23年1月期の個別業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	568	0.1	171		141		142		21.56
通期	1,174	6.9	343		283		286		43.44

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機による景気後退の中、各国政府による緊急経済対策や金融緩和により一部の新興国では改善の兆しが見られたものの、不安定な雇用情勢や設備投資の抑制など、回復力の乏しい状態で推移しました。

わが国経済もデフレ基調で進む中、円高と輸出の減少による収益の圧迫や設備投資の削減とともに、雇用環境の悪化に伴い個人消費が低迷するなど、厳しい状況で推移しました。

このような国内外の市場環境のもと、当電子部品業界におきましても世界市場全体での需要激減の影響をまともに受け、受注は大きく落ち込みました。当連結会計年度後半からは緩やかな回復傾向を示しましたが、全体的には低調に推移しました。

こうした事業環境の中で、当社グループは小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開するとともに、不採算品目の整理撤退と徹底した製造原価並びに経費削減に努めました。コイル・トランスは比較的順調に推移しましたが、フェライトコア販売は設備投資抑制の煽りを受け国内では大幅に減少するとともに、年度後半には多少持ち直したものの、前半における海外での受注激減が響き、売上全体としては大きく減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13億2千2百万円（前連結会計年度比29.1%減）となりました。損益面につきましては、製造コストの削減に努めましたが大幅な受注減少による設備稼働率の低下により、営業損益は6億7千1百万円の損失（前連結会計年度は7億8千4百万円の損失）、経常損益は5億9千9百万円の損失（前連結会計年度は9億9千4百万円の損失）となりました。当期純損益は、投資有価証券評価損並びに投資有価証券売却損の計上により、9億2千8百万円の損失（前連結会計年度は15億2百万円の損失）のやむなきにいたしました。

② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、金融危機に端を発した世界同時不況から比べてアジアを中心とした一部の新興国において回復感はあるものの、日本をはじめ欧米諸国では経済の先行き不透明感が依然として払拭されないため、本格的な景気回復には至っておらず、引き続き厳しい経済環境が続くことが予想されます。

このような事業環境の中で、フェライトコアにおいては、国内市場は海外製品の販売を推進し、海外では不採算品目の洗い直しと収益改善に取り組みます。また、コイル・トランスにおいては、省エネ、環境分野を中心に国内外市場で販売拡大をはかり、利益重視の体制を構築してまいります。売上高は13億6千8百万円（当連結会計年度比3.4%増）を見込んでおります。また、効率的な生産体制の見直しを国内外の工場で推進してまいります。営業損益は4億6千1百万円の損失、経常損益は4億8百万円の損失、当期純損益は4億8百万円の損失を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加し、17億7千5百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却収入による現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し、35億4千3百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却及び時価の下落に伴う評価損の計上による投資有価証券7億7千9百万円の減少によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円減少し、11億5千6百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る年金資産の増加による退職給付引当金の減少によるものであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億2千7百万円減少し、41億6千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・財務活動で減少したものの、投資活動で増加となり、前連結会計年度末に比べ、4億5千1百万円増加し、当連結会計年度末には8億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、3億1千7百万円（前連結会計年度は5億7千3百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、7億3千万円（前連結会計年度は2億4千8百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、0百万円（前連結会計年度は3千7百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率（％）	83.0	83.0	81.6	77.9	76.8
時価ベースの自己資本比率（％）	30.6	29.4	24.2	8.0	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部保留の充実をはかりながら、実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、世界経済の低迷の影響からの受注減少や、投資有価証券評価損並びに投資有価証券売却損の計上により、多額の損失計上のやむなきにいたり、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせて頂く予定です。また、次期の配当につきましても、現下の情勢に鑑み無配とさせて頂く予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

① 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

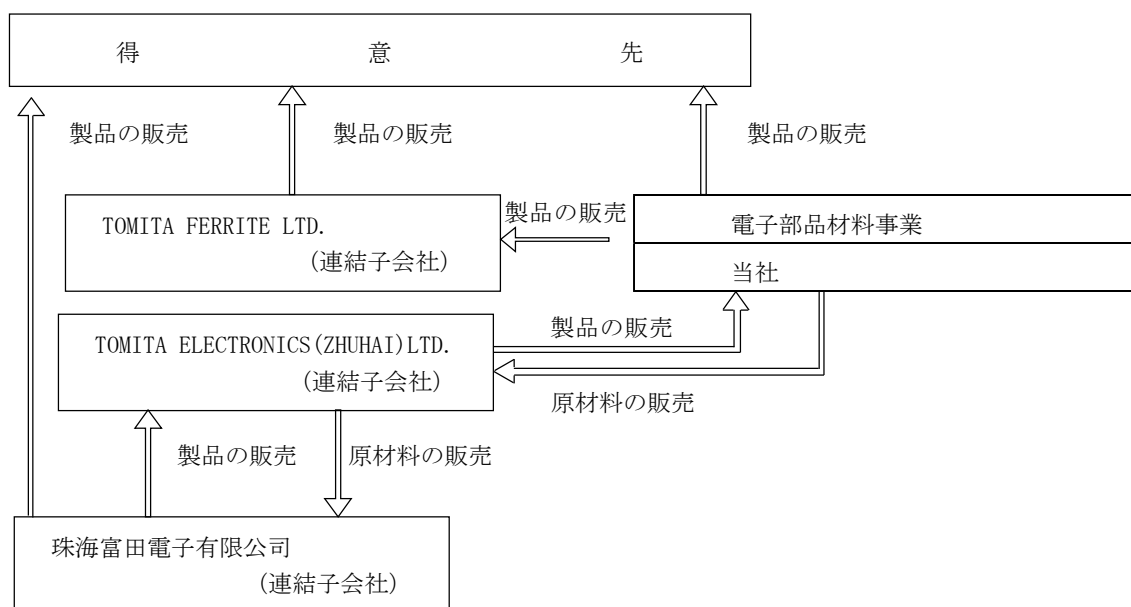
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. 珠海富田電子有限公司（注）参照
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注） 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実をはかってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中国のフェライト業界は、中国進出企業のみならず現地企業の台頭に伴い、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われまます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質並びに省レアメタル・フェライト材質開発を推進するとともに、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品及びSMDタイプ・トランスの等の設計・開発に取り組んでまいります。

国内市場においては、海外製品のアウト・インを拡大しコストダウンに努めるとともに、コイル・トランスの一層の拡販をはかります。海外においては中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を積極的に進めてまいります。また、生産体制においては工程能力の見直しや加工時間の圧縮により、コストダウンを強力に推進し、同時に、中国での現地調達部材の活用範囲を拡大し、低コスト且つ高品質のフェライト製造技術を更に進展させ、収益体制を改善していく所存であります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,131	802,457
受取手形及び売掛金	399,672	378,368
たな卸資産	669,046	-
商品及び製品	-	148,452
仕掛品	-	168,235
原材料及び貯蔵品	-	158,390
その他	166,905	119,662
貸倒引当金	1,677	211
流動資産合計	1,585,078	1,775,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,349,543	2,354,594
減価償却累計額	1,931,210	1,972,571
建物及び構築物(純額)	418,332	382,022
機械装置及び運搬具	2,642,619	2,595,586
減価償却累計額	2,418,126	2,443,035
機械装置及び運搬具(純額)	224,493	152,550
土地	1,766,275	1,766,275
その他	430,712	449,939
減価償却累計額	383,690	414,213
その他(純額)	47,021	35,725
有形固定資産合計	2,456,122	2,336,574
無形固定資産	40,650	39,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,942,595	1,162,690
長期前払費用	5,842	4,678
その他	2,631	638
貸倒引当金	2,354	362
投資その他の資産合計	1,948,714	1,167,645
固定資産合計	4,445,488	3,543,627
資産合計	6,030,566	5,318,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,906	91,806
未払法人税等	8,754	8,703
未払費用	88,042	85,715
賞与引当金	23,756	11,441
その他	34,914	36,961
流動負債合計	259,374	234,628
固定負債		
リース資産減損勘定	4,061	1,180
繰延税金負債	25,904	39,363
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	455,268	389,693
役員退職慰労引当金	214,670	210,244
その他	9,709	9,698
固定負債合計	981,268	921,832
負債合計	1,240,642	1,156,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	1,161,216	232,411
自己株式	225,998	226,095
株主資本合計	4,968,063	4,039,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430,335	153,351
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	83,396	43,206
評価・換算差額等合計	268,902	48,271
少数株主持分	90,762	75,089
純資産合計	4,789,924	4,162,523
負債純資産合計	6,030,566	5,318,983

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	1,864,229	1,322,588
売上原価	2,136,838	1,541,001
売上総損失()	272,608	218,412
販売費及び一般管理費	511,954	453,185
営業損失()	784,563	671,597
営業外収益		
受取利息	20,567	3,721
受取配当金	22,782	6,539
受取賃貸料	51,477	50,961
投資有価証券評価益	-	21,135
雑収入	9,455	9,633
営業外収益合計	104,283	91,991
営業外費用		
支払利息	370	-
投資有価証券評価損	173,955	-
為替差損	132,362	8,830
賃貸収入原価	6,123	5,355
雑損失	1,792	5,894
営業外費用合計	314,603	20,079
経常損失()	994,883	599,686
特別利益		
固定資産売却益	489	3,806
投資有価証券売却益	28,666	2,326
貸倒引当金戻入額	550	-
特別利益合計	29,706	6,133
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	13,559
固定資産除却損	4,621	527
固定資産売却損	-	5
減損損失	17,592	2,584
投資有価証券売却損	47,423	187,298
投資有価証券評価損	149,476	142,587
環境整備費用	129,271	-
役員退職慰労引当金繰入額	202,813	-
特別損失合計	551,197	346,561
税金等調整前当期純損失()	1,516,374	940,114
法人税、住民税及び事業税	4,802	5,107
少数株主損失()	18,315	16,416
当期純損失()	1,502,861	928,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,026	2,066,026
利益剰余金		
前期末残高	2,912,481	1,161,216
当期変動額		
当期純損失 ()	1,502,861	928,805
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
当期変動額合計	1,751,265	928,805
当期末残高	1,161,216	232,411
自己株式		
前期末残高	225,705	225,998
当期変動額		
自己株式の取得	293	96
当期変動額合計	293	96
当期末残高	225,998	226,095
株主資本合計		
前期末残高	6,719,622	4,968,063
当期変動額		
当期純損失 ()	1,502,861	928,805
自己株式の取得	293	96
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
当期変動額合計	1,751,558	928,902
当期末残高	4,968,063	4,039,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,315	430,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373,020	276,984
当期変動額合計	373,020	276,984
当期末残高	430,335	153,351
土地再評価差額金		
前期末残高	3,574	244,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248,404	-
当期変動額合計	248,404	-
当期末残高	244,829	244,829
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,435	83,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,831	40,189
当期変動額合計	118,831	40,189
当期末残高	83,396	43,206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,454	268,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,448	317,174
当期変動額合計	243,448	317,174
当期末残高	268,902	48,271
少数株主持分		
前期末残高	136,420	90,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,657	15,673
当期変動額合計	45,657	15,673
当期末残高	90,762	75,089
純資産合計		
前期末残高	6,830,588	4,789,924
当期変動額		
当期純損失()	1,502,861	928,805
自己株式の取得	293	96
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289,105	301,500
当期変動額合計	2,040,664	627,401
当期末残高	4,789,924	4,162,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,516,374	940,114
減価償却費	184,826	158,455
減損損失	17,592	2,584
長期前払費用償却額	5,449	2,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,505	3,458
賞与引当金の増減額(は減少)	7,865	12,315
環境整備費用引当金の増加(減少)額	68,964	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,152	65,575
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	214,670	4,426
受取利息及び受取配当金	43,349	10,261
支払利息	370	-
為替差損益(は益)	59,730	10,880
固定資産売却損益(は益)	489	3,801
投資有価証券売却損益(は益)	18,756	184,971
有形固定資産除却損	4,621	527
投資有価証券評価損益(は益)	323,431	121,452
売上債権の増減額(は増加)	124,631	24,021
たな卸資産の増減額(は増加)	85,535	199,466
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,666	39,323
仕入債務の増減額(は減少)	32,354	14,066
その他の流動負債の増減額(は減少)	472	2,200
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,125	2,892
小計	639,387	332,478
利息及び配当金の受取額	60,258	10,615
利息の支払額	370	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,837	4,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,661	317,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	43,248	-
有形固定資産の売却による収入	600	3,860
有形固定資産の取得による支出	57,797	35,944
投資有価証券の売却による収入	356,161	763,987
投資有価証券の取得による支出	92,680	62
長期前払費用にかかる支出	1,335	1,146
その他の支出	164	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,031	730,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	37,017	-
自己株式の取得による支出	293	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,310	96
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,392	38,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426,332	451,326
現金及び現金同等物の期首残高	777,464	351,131
現金及び現金同等物の期末残高	351,131	802,457

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の3社であります。 TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. 珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社3社の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成20年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社3社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成21年12月期の決算数値を用いております。 ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ56,804千円増加しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 2年～19年 その他 2年～15年	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 2年～19年 その他 2年～15年

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) リース取引の処理方法	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度の損益としております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
役員退職慰労引当金の会計処理方法	<p>当社は役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額11,857千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額202,813千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ11,857千円増加し、税金等調整前当期純損失は214,670千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>—————</p>
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
リース取引に関する会計基準等	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(連結貸借対照表)	—	前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ203,474千円、257,022千円、208,549千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△225,933千円</p>	<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△301,334千円</p>
<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,040千円</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,987千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																																		
<p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">61,997千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44,987千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,355千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">149,306千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">18,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,463千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,682千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,119千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,857千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,496千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,111千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なもの建物は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 80,702千円</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (鳥取県鳥取市)</td> <td>電子部品材料製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具 土地 その他</td> <td style="text-align: right;">5,263千円</td> </tr> <tr> <td>珠海富田電子有限公司 (中国広東省)</td> <td>電子部品材料製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備及び、投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,592千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具12,663千円、土地4,802千円、その他126千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	荷造運賃	61,997千円	支払手数料	44,987千円	役員報酬	41,355千円	給料	149,306千円	賞与	18,871千円	賞与引当金繰入額	5,463千円	貸倒引当金繰入額	1,682千円	退職給付費用	21,119千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,857千円	法定福利費	16,496千円	減価償却費	24,111千円	場所	用途	種類	減損損失	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	機械装置及び運搬具 土地 その他	5,263千円	珠海富田電子有限公司 (中国広東省)	電子部品材料製造設備	機械装置及び運搬具	12,329千円	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">期末たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">56,804千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">41,935千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">46,220千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">26,255千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">141,956千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">15,493千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,622千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,684千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,612千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,791千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,301千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,479千円</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (鳥取県鳥取市)</td> <td>電子部品材料製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	期末たな卸資産評価減	56,804千円	荷造運賃	41,935千円	支払手数料	46,220千円	役員報酬	26,255千円	給料	141,956千円	賞与	15,493千円	賞与引当金繰入額	3,622千円	貸倒引当金繰入額	484千円	退職給付費用	18,684千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,612千円	法定福利費	16,791千円	減価償却費	23,301千円	場所	用途	種類	減損損失	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	機械装置及び運搬具	2,584千円
荷造運賃	61,997千円																																																																		
支払手数料	44,987千円																																																																		
役員報酬	41,355千円																																																																		
給料	149,306千円																																																																		
賞与	18,871千円																																																																		
賞与引当金繰入額	5,463千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,682千円																																																																		
退職給付費用	21,119千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,857千円																																																																		
法定福利費	16,496千円																																																																		
減価償却費	24,111千円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	機械装置及び運搬具 土地 その他	5,263千円																																																																
珠海富田電子有限公司 (中国広東省)	電子部品材料製造設備	機械装置及び運搬具	12,329千円																																																																
期末たな卸資産評価減	56,804千円																																																																		
荷造運賃	41,935千円																																																																		
支払手数料	46,220千円																																																																		
役員報酬	26,255千円																																																																		
給料	141,956千円																																																																		
賞与	15,493千円																																																																		
賞与引当金繰入額	3,622千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	484千円																																																																		
退職給付費用	18,684千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,612千円																																																																		
法定福利費	16,791千円																																																																		
減価償却費	23,301千円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	機械装置及び運搬具	2,584千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,561,993	1,445	—	1,563,438
合計	1,561,993	1,445	—	1,563,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,563,438	1,088	—	1,564,526
合計	1,563,438	1,088	—	1,564,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 351,131千円	現金及び預金勘定 802,457千円
有価証券勘定 ー千円	有価証券勘定 ー千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 ー千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 ー千円
現金及び現金同等物 351,131千円	現金及び現金同等物 802,457千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,126</td> <td>9,944</td> <td>4,098</td> <td>9,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,039</td> <td>21,068</td> <td>17,442</td> <td>12,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,166</td> <td>31,012</td> <td>21,540</td> <td>21,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,126	9,944	4,098	9,083	その他	51,039	21,068	17,442	12,528	合計	74,166	31,012	21,540	21,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,126</td> <td>12,870</td> <td>4,098</td> <td>6,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,281</td> <td>7,070</td> <td>2,789</td> <td>9,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,408</td> <td>19,941</td> <td>6,887</td> <td>15,578</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,126	12,870	4,098	6,157	その他	19,281	7,070	2,789	9,421	合計	42,408	19,941	6,887	15,578
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	23,126	9,944	4,098	9,083																																					
その他	51,039	21,068	17,442	12,528																																					
合計	74,166	31,012	21,540	21,612																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	23,126	12,870	4,098	6,157																																					
その他	19,281	7,070	2,789	9,421																																					
合計	42,408	19,941	6,887	15,578																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,655千円 1年超 16,485千円 計 25,141千円 リース資産減損勘定の残高 3,529千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,905千円 1年超 10,580千円 計 16,485千円 リース資産減損勘定の残高 906千円 同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14,304千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,671千円 減価償却費相当額 7,633千円 減損損失 ー千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 8,655千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,622千円 減価償却費相当額 6,033千円 減損損失 ー千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年1月31日）			当連結会計年度（平成22年1月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	123,731	187,803	64,072	123,599	206,072	82,472
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	212,060	216,990	4,930
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	41,800	51,760	9,960
	小計	123,731	187,803	64,072	377,460	474,823	97,363
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	166,760	146,488	△20,272	166,832	133,565	△33,266
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	973,093	910,528	△62,564	35,668	25,922	△9,745
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,080,380	694,722	△385,657	693,656	525,324	△168,332
	小計	2,220,234	1,751,739	△468,494	896,156	684,812	△211,344
	合計	2,343,966	1,939,543	△404,422	1,273,617	1,159,635	△113,981

前連結会計年度

(注) 当社グループ（当社及び連結子会社）における減損処理の方法は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、有価証券について149百万円（その他有価証券で時価のある債券）減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

当連結会計年度

(注) 当社グループ（当社及び連結子会社）における減損処理の方法は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、有価証券について142百万円（その他有価証券で時価のある債券）減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）			当連結会計年度 （自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
356,161	28,666	47,423	763,987	2,326	187,298

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成21年1月31日）	当連結会計年度（平成22年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	3,051	3,054

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年1月31日）				当連結会計年度（平成22年1月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	297,888	436,595	—	176,045	—	45,733	—	197,180
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	87,300	—	155,658	—	—	—	156,670	—
合計	385,188	436,595	155,658	176,045	—	45,733	156,670	197,180

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容及び利用目的等 主として親会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(2)ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>②取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての輸入取引契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、社長及び経理部長の決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理を行っております。 また、中間末及び期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、内容の確認を行っております。</p> <p>⑤定量的情報の補足事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、期末残高がないため該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>_____</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用していましたが、平成16年4月1日に100%移行を完了しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">612,068千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">156,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,268千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,017千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">19,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,549千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	612,068千円	年金資産	156,799千円	退職給付引当金	455,268千円	勤務費用	65,017千円	厚生年金基金拠出額	19,532千円	退職給付費用	84,549千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社は適格退職年金制度を廃止し、平成21年9月1日より確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">582,233千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">192,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,693千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,945千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,675千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	582,233千円	年金資産	192,539千円	退職給付引当金	389,693千円	勤務費用	26,945千円	厚生年金基金拠出額	17,729千円	退職給付費用	44,675千円
退職給付債務	612,068千円																								
年金資産	156,799千円																								
退職給付引当金	455,268千円																								
勤務費用	65,017千円																								
厚生年金基金拠出額	19,532千円																								
退職給付費用	84,549千円																								
退職給付債務	582,233千円																								
年金資産	192,539千円																								
退職給付引当金	389,693千円																								
勤務費用	26,945千円																								
厚生年金基金拠出額	17,729千円																								
退職給付費用	44,675千円																								

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)												
<p>4. 複数事業主制度に関する事項（平成21年 1月31日現在）</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項（平成20年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,868,646千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年 2月 1日 至平成21年 1月31日) 0.20%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び繰越不足金8,603,255千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金5,510千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年 5月15日）を適用しております。</p>	年金資産の額	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円	差引額	△31,868,646千円	<p>4. 複数事業主制度に関する事項（平成22年 1月31日現在）</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">233,100,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△67,953,967千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年 2月 1日 至平成22年 1月31日) 0.21%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び繰越不足金46,485,675千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金5,158千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	165,146,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円	差引額	△67,953,967千円
年金資産の額	194,286,990千円												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円												
差引額	△31,868,646千円												
年金資産の額	165,146,223千円												
年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円												
差引額	△67,953,967千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年 2月 1日 至平成21年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年 2月 1日 至平成22年 1月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,863千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">354,543千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">675千円</td></tr> <tr><td>長期債権為替差損益</td><td style="text-align: right;">43,798千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,604千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,065千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,416千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,791千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,916,837千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">199,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,211,431千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,211,431千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	19,863千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	354,543千円	貸倒引当金	675千円	長期債権為替差損益	43,798千円	賞与引当金	9,604千円	未払事業税	1,478千円	退職給付引当金	184,065千円	その他有価証券評価差額金	189,416千円	役員退職慰労引当金	86,791千円	繰越欠損金	1,916,837千円	減価償却超過額	199,178千円	その他	1,280千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,211,431千円	評価性引当額	△3,211,431千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	25,904千円	<hr/>		繰延税金負債合計	25,904千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	25,904千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,636千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150,566千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,552千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,001千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,744,126千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">186,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,656,910千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,656,910千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	36,636千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	150,566千円	貸倒引当金	79千円	賞与引当金	4,625千円	未払事業税	1,454千円	退職給付引当金	157,552千円	その他有価証券評価差額金	85,449千円	役員退職慰労引当金	85,001千円	繰越欠損金	1,744,126千円	減価償却超過額	186,795千円	その他	725千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,656,910千円	評価性引当額	△2,656,910千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	39,363千円	<hr/>		繰延税金負債合計	39,363千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	39,363千円
たな卸資産評価損	19,863千円																																																																																										
土地	203,897千円																																																																																										
投資有価証券評価損	354,543千円																																																																																										
貸倒引当金	675千円																																																																																										
長期債権為替差損益	43,798千円																																																																																										
賞与引当金	9,604千円																																																																																										
未払事業税	1,478千円																																																																																										
退職給付引当金	184,065千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	189,416千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	86,791千円																																																																																										
繰越欠損金	1,916,837千円																																																																																										
減価償却超過額	199,178千円																																																																																										
その他	1,280千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	3,211,431千円																																																																																										
評価性引当額	△3,211,431千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	－千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	25,904千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	25,904千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	25,904千円																																																																																										
たな卸資産評価損	36,636千円																																																																																										
土地	203,897千円																																																																																										
投資有価証券評価損	150,566千円																																																																																										
貸倒引当金	79千円																																																																																										
賞与引当金	4,625千円																																																																																										
未払事業税	1,454千円																																																																																										
退職給付引当金	157,552千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	85,449千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	85,001千円																																																																																										
繰越欠損金	1,744,126千円																																																																																										
減価償却超過額	186,795千円																																																																																										
その他	725千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	2,656,910千円																																																																																										
評価性引当額	△2,656,910千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	－千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	39,363千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	39,363千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	39,363千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,295,578	568,650	1,864,229	—	1,864,229
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	487,997	681,194	1,169,191	(1,169,191)	—
計	1,783,576	1,249,845	3,033,421	(1,169,191)	1,864,229
営業費用	2,227,963	1,586,523	3,814,486	(1,165,694)	2,648,792
営業損失	444,386	336,678	781,065	3,497	784,563
II 資産	5,828,717	1,018,107	6,846,825	(816,258)	6,030,566

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金の計上基準について、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用は11,857千円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度
(自 平成21年 2月 1日
至 平成22年 1月 31日)

項目	日本 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	965,932	356,656	1,322,588	—	1,322,588
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	296,164	432,198	728,363	(728,363)	—
計	1,262,097	788,855	2,050,952	(728,363)	1,322,588
営業費用	1,661,136	1,050,463	2,711,599	(717,413)	1,994,186
営業損失	399,039	261,608	660,647	10,950	671,597
II 資産	5,379,116	857,430	6,236,547	(917,563)	5,318,983

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東アジア……香港、中国
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。
 4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年 2月 1日 至平成21年 1月 31日)

	東アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	1,121,828	76,612	1,198,441
連結売上高 (千円)	—	—	1,864,229
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	60.2	4.1	64.3

当連結会計年度 (自平成21年 2月 1日 至平成22年 1月 31日)

	東アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	728,421	54,715	783,136
連結売上高 (千円)	—	—	1,322,588
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	55.1	4.1	59.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入 (注)2	3,052	支払手形及 び買掛金	528

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者(大村塗料株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより、前連結会計年度において開示しておりました役員及び個人主要株主に該当する大村善彦(当社監査役)との塗料の購入取引について開示対象から除いております。

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	711円31銭	1株当たり純資産額	618円81銭
1株当たり当期純損失	227円46銭	1株当たり当期純損失	140円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,789,924	4,162,523
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,762	75,089
(うち少数株主持分(千円))	(90,762)	(75,089)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,699,161	4,087,433
期末の普通株式の数(株)	6,606,355	6,605,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,502,861	928,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,502,861	928,805
普通株式の期中平均株式数(株)	6,607,110	6,606,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,971	742,976
受取手形	84,462	74,591
売掛金	196,244	206,664
製品	2,136	-
原材料	70,773	-
商品及び製品	-	5,544
仕掛品	245,153	127,420
貯蔵品	57,184	-
原材料及び貯蔵品	-	93,082
未収収益	922	568
未収入金	74,374	83,456
その他	13,838	5,023
貸倒引当金	1,737	249
流動資産合計	1,035,325	1,339,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,704,327	1,701,847
減価償却累計額	1,489,113	1,502,060
建物(純額)	215,214	199,786
構築物	109,505	109,505
減価償却累計額	104,529	105,552
構築物(純額)	4,975	3,953
機械及び装置	2,054,279	2,000,804
減価償却累計額	1,937,408	1,913,746
機械及び装置(純額)	116,871	87,057
車両運搬具	19,238	17,065
減価償却累計額	17,707	16,084
車両運搬具(純額)	1,531	981
工具、器具及び備品	247,042	242,750
減価償却累計額	239,786	236,876
工具、器具及び備品(純額)	7,256	5,874
土地	1,766,275	1,766,275
有形固定資産合計	2,112,124	2,063,929
無形固定資産		
ソフトウェア	1,051	799
電話加入権	156	156
無形固定資産合計	1,208	956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,942,595	1,162,690
関係会社株式	122,712	554,431
出資金	112	112
関係会社長期貸付金	609,398	251,483
破産更生債権等	2,354	362
長期前払費用	5,842	4,678
その他	2,518	1,931
貸倒引当金	5,474	539
投資その他の資産合計	2,680,059	1,975,150
固定資産合計	4,793,392	4,040,035
資産合計	5,828,717	5,379,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,033	5,462
買掛金	83,887	94,307
未払金	17,335	23,344
未払費用	58,866	52,516
未払法人税等	8,754	8,703
前受金	2,205	2,205
預り金	11,346	9,293
賞与引当金	23,756	11,441
その他	3,580	749
流動負債合計	220,764	208,023
固定負債		
リース資産減損勘定	4,061	1,180
繰延税金負債	25,904	39,363
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	455,268	389,693
役員退職慰労引当金	214,670	210,244
その他	9,709	9,698
固定負債合計	981,268	921,832
負債合計	1,202,033	1,129,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	2,066,026	2,066,026
資本剰余金合計	2,066,026	2,066,026
利益剰余金		
利益準備金	91,000	91,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,742,500	913,500
繰越利益剰余金	1,828,156	653,468
利益剰余金合計	1,005,343	351,031
自己株式	225,998	226,095
株主資本合計	4,812,190	4,157,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430,335	153,351
土地再評価差額金	244,829	244,829
評価・換算差額等合計	185,506	91,478
純資産合計	4,626,684	4,249,260
負債純資産合計	5,828,717	5,379,116

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	1,783,576	1,262,097
売上原価		
製品期首たな卸高	3,709	2,136
当期製品製造原価	1,871,009	1,355,107
合計	1,874,718	1,357,244
製品期末たな卸高	2,136	5,544
製品売上原価	1,872,582	1,351,699
売上総損失()	89,006	89,602
販売費及び一般管理費	355,380	309,436
営業損失()	444,386	399,039
営業外収益		
受取利息	22,426	17,935
有価証券利息	16,624	3,383
受取配当金	22,782	6,539
受取賃貸料	51,477	50,961
受取リース料	21,460	22,186
投資有価証券評価益	-	21,135
雑収入	9,167	9,713
営業外収益合計	143,939	131,855
営業外費用		
リース原価	23,891	23,508
貸倒引当金繰入額	575	-
投資有価証券評価損	173,955	-
為替差損	155,034	9,333
賃貸収入原価	6,123	5,355
雑損失	1,792	5,894
営業外費用合計	361,372	44,091
経常損失()	661,819	311,274
特別利益		
固定資産売却益	489	3,806
投資有価証券売却益	28,666	2,326
貸倒引当金戻入額	1,332	2,426
特別利益合計	30,488	8,559
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	13,559
固定資産除却損	4,621	455
固定資産売却損	-	5
減損損失	5,263	2,584
投資有価証券売却損	47,423	187,298
投資有価証券評価損	149,476	142,587
関係会社株式評価損	404,512	-
環境整備費用	129,271	-
役員退職慰労引当金繰入額	202,813	-
特別損失合計	943,380	346,490
税引前当期純損失()	1,574,711	649,204
法人税、住民税及び事業税	5,096	5,107
当期純損失()	1,579,808	654,311

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,026	2,066,026
資本剰余金合計		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,026	2,066,026
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,000	91,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,000	91,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,962,500	2,742,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,220,000	1,829,000
当期変動額合計	1,220,000	1,829,000
当期末残高	2,742,500	913,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,219,944	1,828,156
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,220,000	1,829,000
当期純損失()	1,579,808	654,311
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
当期変動額合計	608,212	1,174,688
当期末残高	1,828,156	653,468
利益剰余金合計		
前期末残高	2,833,555	1,005,343
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,579,808	654,311
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
当期変動額合計	1,828,212	654,311
当期末残高	1,005,343	351,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
自己株式		
前期末残高	225,705	225,998
当期変動額		
自己株式の取得	293	96
当期変動額合計	293	96
当期末残高	225,998	226,095
株主資本合計		
前期末残高	6,640,696	4,812,190
当期変動額		
当期純損失()	1,579,808	654,311
自己株式の取得	293	96
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
当期変動額合計	1,828,505	654,408
当期末残高	4,812,190	4,157,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,315	430,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373,020	276,984
当期変動額合計	373,020	276,984
当期末残高	430,335	153,351
土地再評価差額金		
前期末残高	3,574	244,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248,404	-
当期変動額合計	248,404	-
当期末残高	244,829	244,829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,890	185,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,616	276,984
当期変動額合計	124,616	276,984
当期末残高	185,506	91,478
純資産合計		
前期末残高	6,579,806	4,626,684
当期変動額		
当期純損失()	1,579,808	654,311
自己株式の取得	293	96
土地再評価差額金の取崩	248,404	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,616	276,984
当期変動額合計	1,953,121	377,424
当期末残高	4,626,684	4,249,260

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		799,032	43.8	489,784	39.4
II 労務費		556,741	30.5	397,503	32.0
(うち賞与引当金繰入額)		(18,293)		(8,356)	
(うち退職給付費用)		(63,430)		(25,991)	
III 経費		469,282	25.7	355,116	28.6
(うち外注加工費)		(232,303)		(178,757)	
(うち減価償却費)		(28,856)		(24,684)	
当期総製造費用		1,825,055	100.0	1,242,404	100.0
期首仕掛品たな卸高		291,107		245,153	
合計		2,116,163		1,487,558	
期末仕掛品たな卸高		245,153		132,450	
当期製品製造原価		1,871,009		1,355,107	

(注)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算であります。	同左

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ56,804千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～30年 機械及び装置 9年～19年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～8年 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～30年 機械及び装置 9年～19年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～8年 少額減価償却資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	長期前払費用 均等償却をしております。	長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
役員退職慰労引当金の会計処理方法	<p>当社は役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額11,857千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額202,813千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ11,857千円増加し、税引前当期純損失は214,670千円増加しております。</p>	<p>———</p>
リース取引に関する会計基準等	<p>———</p>	<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																				
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,431千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,206千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,038千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△225,933千円</p> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,040千円</td> </tr> </table>	売掛金	9,431千円	未収入金	2,206千円	買掛金	15,038千円	未払金	226千円	受取手形	5,040千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,504千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,374千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△301,334千円</p> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,987千円</td> </tr> </table>	売掛金	50,504千円	未収入金	16,646千円	買掛金	46,374千円	未払金	154千円	受取手形	5,987千円
売掛金	9,431千円																				
未収入金	2,206千円																				
買掛金	15,038千円																				
未払金	226千円																				
受取手形	5,040千円																				
売掛金	50,504千円																				
未収入金	16,646千円																				
買掛金	46,374千円																				
未払金	154千円																				
受取手形	5,987千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1	※1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。 期末たな卸資産評価減 56,804千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 25,886千円 支払手数料 38,511千円 役員報酬 41,355千円 給料 104,680千円 賞与 15,392千円 賞与引当金繰入額 5,463千円 退職給付費用 20,081千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,857千円 法定福利費 16,496千円 減価償却費 7,816千円 租税公課 22,714千円 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 17,555千円 支払手数料 39,742千円 役員報酬 26,255千円 給料 97,557千円 賞与 11,694千円 賞与引当金繰入額 3,085千円 退職給付費用 17,646千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,612千円 法定福利費 16,791千円 減価償却費 7,859千円 租税公課 22,229千円 販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。
※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 487,997千円 当期製品製造原価 (材料費) 563,874千円 受取利息 19,965千円 受取リース料 21,460千円 雑収入 358千円	※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 296,164千円 当期製品製造原価 (材料費) 360,496千円 受取利息 17,657千円 受取リース料 22,186千円 雑収入 86千円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 489千円 計 489千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3,806千円 計 3,806千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 77千円 機械及び装置 3,124千円 工具・器具及び備品 1,419千円 計 4,621千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22千円 機械及び装置 433千円 計 455千円
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 80,702千円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,479千円

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			
※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	機械及び装置 工具器具及び備品 土地	5,263千円	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	機械及び装置	2,584千円
当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。 国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,263千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、機械及び装置333千円、工具器具及び備品126千円、土地4,802千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。				当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。 電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,561,993	1,445	—	1,563,438
合計	1,561,993	1,445	—	1,563,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,563,438	1,088	—	1,564,526
合計	1,563,438	1,088	—	1,564,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)					当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	23,126	9,944	4,098	9,083	機械及び装置	23,126	12,870	4,098	6,157
工具・器具 及び備品	51,039	21,068	17,442	12,528	工具・器具 及び備品	19,281	7,070	2,789	9,421
合計	74,166	31,012	21,540	21,612	合計	42,408	19,941	6,887	15,578
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,655千円 1年超 16,485千円 計 25,141千円 リース資産減損勘定の残高 3,529千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,905千円 1年超 10,580千円 計 16,485千円 リース資産減損勘定の残高 906千円 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14,304千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,671千円 減価償却費相当額 7,633千円 減損損失 - 千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 8,655千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,622千円 減価償却費相当額 6,033千円 減損損失 - 千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)					当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	513,279	391,113	83,939	38,226	機械及び装置	513,279	408,963	83,939	20,375
工具・器具 及び備品	577	66	246	264	工具・器具 及び備品	5,196	4,116	162	917
合計	513,857	391,179	84,186	38,490	合計	518,476	413,080	84,102	21,293
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,435千円 1年超 13,470千円 計 25,906千円 (注) なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。					2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,534千円 1年超 8,585千円 計 14,119千円 同左				
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 21,460千円 減価償却費 17,916千円 受取利息相当額 1,041千円					3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 22,186千円 減価償却費 18,058千円 受取利息相当額 555千円				
4. 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					4. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)及び当事業年度(平成22年1月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,863千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,642千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">354,543千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">421,564千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,961千円</td></tr> <tr><td>長期債権為替差損益</td><td style="text-align: right;">49,576千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,604千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,065千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,416千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">86,791千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,711,832千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">188,877千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,426,395千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,426,395千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">25,904千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	19,863千円	リース資産	1,642千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	354,543千円	関係会社株式評価損	421,564千円	貸倒引当金	1,961千円	長期債権為替差損益	49,576千円	賞与引当金	9,604千円	未払事業税	1,478千円	退職給付引当金	184,065千円	その他有価証券評価差額金	189,416千円	役員退職慰勞引当金	86,791千円	繰越欠損金	1,711,832千円	減価償却超過額	188,877千円	その他	1,280千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,426,395千円	評価性引当額	△3,426,395千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	25,904千円	<hr/>		繰延税金負債合計	25,904千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	25,904千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,636千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150,566千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">421,564千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,552千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">85,001千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,478,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">173,539千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,800,496千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,800,496千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">39,363千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	36,636千円	リース資産	477千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	150,566千円	関係会社株式評価損	421,564千円	貸倒引当金	166千円	賞与引当金	4,625千円	未払事業税	1,454千円	退職給付引当金	157,552千円	その他有価証券評価差額金	85,449千円	役員退職慰勞引当金	85,001千円	繰越欠損金	1,478,839千円	減価償却超過額	173,539千円	その他	725千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,800,496千円	評価性引当額	△2,800,496千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	39,363千円	<hr/>		繰延税金負債合計	39,363千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	39,363千円
たな卸資産評価損	19,863千円																																																																																																		
リース資産	1,642千円																																																																																																		
土地	203,897千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	354,543千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	421,564千円																																																																																																		
貸倒引当金	1,961千円																																																																																																		
長期債権為替差損益	49,576千円																																																																																																		
賞与引当金	9,604千円																																																																																																		
未払事業税	1,478千円																																																																																																		
退職給付引当金	184,065千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	189,416千円																																																																																																		
役員退職慰勞引当金	86,791千円																																																																																																		
繰越欠損金	1,711,832千円																																																																																																		
減価償却超過額	188,877千円																																																																																																		
その他	1,280千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	3,426,395千円																																																																																																		
評価性引当額	△3,426,395千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	25,904千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	25,904千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債の純額	25,904千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	36,636千円																																																																																																		
リース資産	477千円																																																																																																		
土地	203,897千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	150,566千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	421,564千円																																																																																																		
貸倒引当金	166千円																																																																																																		
賞与引当金	4,625千円																																																																																																		
未払事業税	1,454千円																																																																																																		
退職給付引当金	157,552千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	85,449千円																																																																																																		
役員退職慰勞引当金	85,001千円																																																																																																		
繰越欠損金	1,478,839千円																																																																																																		
減価償却超過額	173,539千円																																																																																																		
その他	725千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,800,496千円																																																																																																		
評価性引当額	△2,800,496千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	39,363千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	39,363千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債の純額	39,363千円																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	700円34銭	1株当たり純資産額	643円31銭
1株当たり当期純損失	239円11銭	1株当たり当期純損失	99円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,626,684	4,249,260
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,626,684	4,249,260
期末の普通株式の数(株)	6,606,355	6,605,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,579,808	654,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,579,808	654,311
期中平均株式数(株)	6,607,110	6,606,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年4月27日付予定)

・退任予定監査役

社外監査役 大村 善彦

社外監査役 垣田 凱臣

・新任監査役候補者

社外監査役 大田原 俊輔

社外監査役 山本 庄英

(注)大田原俊輔氏及び山本庄英氏は、補欠監査役候補者であります。

(2) 生産、受注及び販売状況

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	812,139	63.7
コイル・トランス	417,612	98.3
その他	41,708	75.0
合計	1,271,460	72.4

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	891,307	67.2	63,742	276.7
コイル・トランス	409,498	94.9	12,427	60.5
その他	51,581	80.0	—	—
合計	1,352,387	74.2	76,170	164.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	850,599	62.0
コイル・トランス	417,612	98.3
その他	54,376	79.7
合計	1,322,588	70.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	197,232	10.6	167,224	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。